

事務事業マネジメントシート(令和4年度実績と令和5年度計画)

令和6年1月10日更新

事務事業名		財団法人人権教育啓発推進センター参画事業				マニフェスト関連		全庁横断課題関連		集中改革プラン関連	
総合 計画 体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉	
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	田村 沙也香	
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	啓発教育班	(内線)	5333	
予算科目	会計一般	款3	項1	目8	事業連番10876	根拠法令					
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了	<input type="checkbox"/> 4年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	9	年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	財団法人人権教育啓発推進センターが行う調査関係の報告と全国の情報を収集し、市の人権施策に反映する。昭和62年10月に財団法人人権教育啓発推進センター設立。H18年度に2町合併し、負担金額が減額となった。令和5年度より人権啓発事業に統合。
【業務の流れ】	センターからの請求に基づき年会費の支払い事務。必要に応じた資料の収集。
【主な予算費目】	負担金（人権教育啓発推進センター負担金）
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO) 負担金(年会費)を支払い、人権教育啓発推進センターから送付される資料の活用を行い、人権教育啓発活動の参考とした。	新規・拡充区分: 5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 負担金(年会費)の支払い。人権教育啓発推進センターからの調査依頼に対する報告。 人権啓発資料の収集。 令和5年度より人権啓発事業に統合。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 情報を収集し市啓発事業に活用した回数	(単位)回 予算の主な増減の理由 人権啓発事業へ統合することによる事業費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) 人権啓発教育課職員	(単位)人 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) 人権啓発教育課職員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 人権教育啓発推進センターの情報を共有し、人権啓発教育を円滑に進める。 ※③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠 人権啓発に関する情報を入手し、啓発事業に活かすことができる。	(単位)% ③成果指標(意図の達成度を表す指標) 人権啓発に関する情報を入手できた割合
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移			単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア回	イ		13	16	13	13	13	13	13	13
② 対象指標	ア人	イ		6	6	6	6	6	6	6	6
③ 成果指標	ア%	イ		100	100	100	100	100	100	100	100
投 資 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円								
	入 費 量	繰入金 一般財源	千円	40	40	40	40	40	40	40	40
		(A) 事業費計	千円	40	40	40	40	0	40	40	40
		(A)のうち指定経費	千円	40	40	0	0	0	40	40	40
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人		3	3	3	2	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間		70	90	45	130	45	45	45	45
	(B)人件費計	千円		276	351	179	494	179	179	179	179
	トータルコスト(A)+(B)	千円		316	391	219	534	179	219	219	219

事務事業名	財団法人人権教育啓発推進センター参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 来年度も人権教育啓発推進センターの豊富な情報と啓発資料を利用する。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由】 人権啓発に関する情報や資料をより多く入手し、啓発事業に活かさなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒ 【理由】 他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由】 年会費は、人口により定められており、削減できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由】 最小限の人員、時間で事務を行っており、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由】 対象・意図とも現状で適切である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 行政がセンター会員であるため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (C H E C K)

人権教育啓発推進センターから人権啓発資料を収集し、人権学習に取り入れるなどして人権啓発に生かすことができた。今後も人権啓発に関する情報をより多く入手し、啓発事業に活かさなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策